



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月11日

上場会社名 株式会社アドウェイズ 上場取引所 東  
 コード番号 2489 URL <https://www.adways.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理担当 (氏名) 田中 庸一 TEL 03-5331-6308  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 2018年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	41,501	△2.0	299	△5.2	575	132.0	9	—
2017年3月期	42,329	6.9	315	△54.1	248	△66.6	△450	—

（注）包括利益 2018年3月期 84百万円（—%） 2017年3月期 △279百万円（—%）

	1株当たり当期純利益 又は純損失（△）	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	0.26	0.26	0.1	3.2	0.7
2017年3月期	△11.11	—	△3.9	1.3	0.7

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 △25百万円 2017年3月期 △5百万円

（注）2017年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が損失であったため、対前期増減率は記載しておりません。また、2017年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	17,921	11,022	60.8	281.05
2017年3月期	18,316	11,051	59.6	281.92

（参考）自己資本 2018年3月期 10,890百万円 2017年3月期 10,923百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,095	188	△156	9,491
2017年3月期	△53	△987	△1,164	8,317

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	2.35	2.35	91	—	0.8
2018年3月期	—	0.00	—	2.35	2.35	91	912.6	0.8
2019年3月期（予想）	—	0.00	—	2.40	2.40		48.9	

（注）2017年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が損失であったため、2017年3月期の配当性向（連結）は記載しておりません。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	1.2	500	67.0	500	△13.2	190	—	4.90

- （注） 1. 第2四半期累計期間の業績予想につきましては、記載を省略しております。  
 2. 1株当たり当期純利益は、2018年3月期末の自己株式を除いた発行済株式数である38,750,700株を期中平均株式数と仮定して算出しております。  
 3. 親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は、1,000%以上となるため記載しておりません。  
 4. 詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	41,588,500株	2017年3月期	41,583,500株
2018年3月期	2,837,800株	2017年3月期	2,837,700株
2018年3月期	38,746,360株	2017年3月期	40,568,577株

（参考）個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 純損失（△）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	35,648	△1.9	549	△40.9	853	△5.6	48	—
2017年3月期	36,347	13.4	929	11.7	903	△1.0	△139	—

	1株当たり当期純利益 又は純損失（△）	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	1.26	1.26
2017年3月期	△3.43	—

（注）2017年3月期の当期純利益が損失であったため、対前期増減率は記載しておりません。また、2017年3月期の1株当たり当期純利益が損失であったため、2017年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2018年3月期	15,572		10,203		65.5	263.19	
2017年3月期	15,969		10,226		64.0	263.79	

（参考）自己資本 2018年3月期 10,198百万円 2017年3月期 10,220百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け決算説明会は、本資料を開示した同日に開催する予定であります。また、決算説明会で配布する資料は開催日同日に当社ウェブサイト（<https://ir.adways.net/>）にて開示予定であります。

（日付の表示方法の変更）

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(ストック・オプション等関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)におけるわが国の経済は、2012年11月を底に緩やかな回復基調が続いており、戦後2番目の長さになった可能性があるとしており、堅調な雇用・所得情勢を背景に、消費も緩やかに回復していると言われております。

このような経済の下、当社グループが属するインターネット広告業界は、生活者のモバイルシフトが進み、モバイルでの運用型広告・動画広告が伸長した結果、2017年のインターネット広告市場は1兆5,094億円(前年比15.2%増)と引き続き2桁成長を続け、国内広告市場全体の前年比率が1.6%増で推移する中で順調に拡大しております。(参考:株式会社電通「2017年(平成29年)日本の広告費」)

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)における当社グループは、主力のインターネット広告事業におけるスマートフォン領域において、新たな広告プラットフォームであるUNICORNを2017年5月にリリースする等、事業の拡大に注力してまいりました。また、海外においては拠点体制の再構築及び事業の選択と集中を行い、9の国と地域(2018年3月末日時点)にてアプリマーケティング事業を中心に展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の当社グループにおける連結業績は、前連結会計年度に対して、売上高及び営業利益は、一部のクライアントの出稿予算額縮小や運用メニューの表記是正によるプロモーション獲得数の一時的な減少により減少いたしました。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は増加いたしました。

[連結業績]

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2017年3月期)	当連結会計年度 (2018年3月期)	増減額 (増減率)
売 上 高	42,329,478	41,501,338	△828,139 (△2.0%)
営 業 利 益	315,693	299,346	△16,346 (△5.2%)
経 常 利 益	248,208	575,959	327,751 (132.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△450,825	9,977	460,803 (—)

[報告セグメント別業績]

(単位:千円、端数切捨て)

			前連結会計年度 (2017年3月期)	当連結会計年度 (2018年3月期)	増減額 (増減率)
外部 売上高	①広告 事業	スマートフォン 向け広告	17,401,823	17,486,198	84,375 (0.5%)
		PC向け広告	18,288,810	17,197,900	△1,090,910 (△6.0%)
		合計	35,690,633	34,684,098	△1,006,534 (△2.8%)
	②アプリ・ メディア 事業	アプリ事業	338,090	221,037	△117,052 (△34.6%)
		メディア事業	359,008	465,606	106,597 (29.7%)
		合計	697,098	686,643	△10,454 (△1.5%)
	③海外事業		5,860,636	6,117,460	256,824 (4.4%)
④その他		81,109	13,134	△67,974 (△83.8%)	
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	①広告事業		2,975,448	2,202,461	△772,986 (△26.0%)
	②アプリ・メディア事業		△74,301	△191,840	△117,538 (—)
	③海外事業		△830,325	△130,605	699,719 (—)
	④その他		△273,802	△237,061	36,740 (—)

## ①広告事業

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「Smart-C」、並びにPC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当連結会計年度における広告事業のスマートフォン向け広告は、ゲーム、マンガ及び女性向けアプリ等の広告出稿が増加したこと等により、売上高は17,486,198千円(前年同期比0.5%増)となりました。

当連結会計年度における広告事業のPC向け広告は、第3四半期において、一部のクライアントの出稿予算額縮小やプロモーション獲得数の一時的な減少したこと等により、売上高は17,197,900千円(前年同期比6.0%減)となりました。

この結果、広告事業の売上高は34,684,098千円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益は2,202,461千円(前年同期比26.0%減)となりました。

なお、スマートフォン向け広告は主にアプリ向け広告の売上高で、スマートフォンブラウザを介したweb広告の売上高はスマートフォン向け広告ではなく、PC向け広告に含まれております。

また、前期までスマートフォン向け広告とフィーチャーフォン向け広告を合算して「モバイル向け広告」としていましたが、フィーチャーフォン向け広告の売上高が僅少なため、第1四半期連結累計期間より「モバイル向け広告」を「スマートフォン向け広告」と表記しております。

## ②アプリ・メディア事業

アプリ・メディア事業は、主に連結子会社であるADWAYS TECHNOLOGY LTD.において、スマートフォンアプリの開発・運営を行うアプリ事業と、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいて土業向けのポータルサイト等のメディア運営等を行っているメディア事業を展開しております。

当連結会計年度におけるアプリ事業は、「古の女神と宝石の射手」等の自社グループタイトルのゲームアプリの売上高が減少したことにより、売上高は221,037千円(前年同期比34.6%減)となりました。

また、メディア事業では、株式会社サムライ・アドウェイズにおいて新規顧客開拓を積極的に行ったこと等により、売上高は465,606千円(前年同期比29.7%増)となりました。

この結果、アプリ・メディア事業の売上高は686,643千円(前年同期比1.5%減)、セグメント損失は191,840千円(前年同期は74,301千円の損失)となりました。

## ③海外事業

海外事業は、中国・香港・台湾・韓国・米国・シンガポール・インドにおいて、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

また、主に前述の地域を主たるマーケットとして想定しているプロダクトの開発や運営、並びにサービス提供が含まれます。

当連結会計年度における海外事業は、中国におけるスマートフォン向け広告事業の伸張、及び各国の連結子会社において事業体制の効率化に努めたことにより、売上高6,117,460千円(前年同期比4.4%増)、セグメント損失は130,605千円(前年同期は830,325千円の損失)となりました。

## ④その他

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当連結会計年度におけるその他は、前連結会計年度においてインターネットを活用した中古品買取販売事業を営んでいた連結子会社の売却により、売上高は13,134千円(前年同期比83.8%減)、セグメント損失は237,061千円(前年同期は273,802千円の損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2017年3月期)	当連結会計年度 (2018年3月期)	増減額 (増減率)
資産合計	18,316,780	17,921,916	△394,864 (△2.2%)
負債合計	7,265,250	6,899,012	△366,238 (△5.0%)
純資産合計	11,051,530	11,022,904	△28,626 (△0.3%)

## [資産合計]

- ・流動資産は、前連結会計年度末より233,596千円減少し15,215,693千円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと、及び貸倒引当金が増加したことによるものであります。
- ・固定資産は、前連結会計年度末より161,267千円減少し2,706,222千円となりました。主な要因は、無形固定資産に含まれるのれんが減少したこと、及び投資その他の資産に含まれる貸倒引当金が増加したことによるものであります。

## [負債合計]

- ・流動負債は、前連結会計年度末より412,835千円減少し6,731,420千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したこと、及びその他に含まれる未払消費税が減少したことによるものであります。
- ・固定負債は、前連結会計年度末より46,597千円増加し167,591千円となりました。主な要因は、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

## [純資産合計]

- ・前連結会計年度末より28,626千円減少し11,022,904千円となりました。主な要因は為替換算調整勘定が増加したものの、利益剰余金が減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して、1,173,942千円増加し、9,491,272千円となりました。当社グループにおけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、1,095,023千円の収入となりました(前期は53,650千円の支出)。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益202,801千円、減価償却費142,305千円、貸倒引当金の増加102,605千円、売上債権の減少877,789千円であり、主な支出の要因は、未払消費税の減少253,293千円、仕入債務の減少105,587千円によるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

・投資活動によるキャッシュ・フローは、188,958千円の収入となりました(前期は987,083千円の支出)。主な収入要因は、定期預金の払戻による収入536,320千円、投資事業組合からの分配による収入257,044千円であり、主な支出要因は、投資有価証券の取得による支出261,466千円、無形固定資産の取得による支出162,027千円、有形固定資産の取得による支出138,708千円、関係会社株式の取得による支出120,000千円によるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

・財務活動によるキャッシュ・フローは、156,710千円の支出となりました(前期は1,164,231千円の支出)。主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出61,984千円、配当金の支払いによる支出90,381千円によるものであります。

## [キャッシュ・フロー関連指標]

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	61.7	59.6	60.8
時価ベースの自己資本比率(%)	170.7	114.1	118.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5,407.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2017年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

6. 2018年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが発生していないため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社グループが主に手掛けておりますインターネット広告市場は、国内及び海外のスマートフォン関連ビジネスの市場拡大等を受け、更なる伸長を続けるものと思われまます。また、インターネット広告市場自体の成長、新しいテクノロジーを活用した広告配信及びクリエイティブの向上等の影響で、今後も市場拡大が期待されます。

当社グループは、国内及び海外のインターネット広告事業に経営資源を重点的に分配し、広告主(クライアント)数及び提携媒体(メディア)数の増加、大手メディアや独自のアドテクノロジーを持つ企業との戦略的な提携等を行うことで、取引の拡大と売上高の増加を図るとともに、他社との差別化を図ってまいります。また、アジアをはじめとした海外においては、スマートフォンアプリ向け広告サービスの拡大を引き続き見込んでおり、各国の市場環境を鑑み、事業展開を行ってまいります。

このような状況のもと、当社グループの主力事業であるインターネット広告事業の市場の変化を鑑み、2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の売上高は、42,000百万円を見込んでおります。

営業利益は、売上高の増加により500百万円を見込んでおり、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は190百万円を見込んでおります。

なお、当社グループが事業展開を行うインターネット広告を取り巻く市場は、環境が著しく変化するため、個別の業績予想並びに第2四半期累計期間における連結業績予想の開示は省略しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。その基本方針として、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、その業績並びに業績の見通しに応じた適切かつ安定した利益還元を実施していく予定です。また、株主に対する利益還元や資本政策の一つの方法として、経済の状況、経営の環境及び株価を総合的に勘案しながら、自己株式の取得についても弾力的に実施してまいります。

当期(2018年3月期)の期末配当につきましては、3ヵ年(2016年3月期から2018年3月期)の配当方針である当社事業年度(第1期を除く)を基準とした配当性向(当期は第18期であるため、親会社株主に帰属する連結当期純利益の17%)もしくは2015年3月期の普通配当と同額である1株当たり配当金2円35銭のどちらか高いほうを目処とした結果、1株当たり2円35銭の期末配当を実施することといたしました。

上記の配当金につきましては、2018年6月27日開催予定の当社第18期定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定であります。

また、次期以降の3ヵ年(2019年3月期～2021年3月期)につきましては、下記の通り当社事業年度(第1期を除く)を基準とした配当性向もしくは1株当たり配当金2円40銭を基準に每期10銭を増配した1株当たり配当金のどちらか高い方を目途といたします。

なお、次期以降については、大きな業績の変動や大規模なM&A等の経営環境等の変化によって、配当方針を変更する可能性があることをご留意ください。

## &lt;次期以降の3ヵ年(2019年3月期～2021年3月期)の配当方針&gt;

決算期	第19期 (2019年3月期)	第20期 (2020年3月期)	第21期 (2021年3月期)
配当方針	配当性向18% もしくは 1株当たり2円40銭 の 高い方	配当性向19% もしくは 1株当たり2円50銭 の 高い方	配当性向20% もしくは 1株当たり2円60銭 の 高い方

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進めております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,853,650	9,491,272
受取手形及び売掛金	6,360,872	5,543,958
たな卸資産	※3 7,711	※3 4,901
繰延税金資産	25,352	20,108
その他	432,401	451,033
貸倒引当金	△230,698	△295,581
流動資産合計	15,449,290	15,215,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	293,768	349,104
減価償却累計額	△139,321	△159,280
建物(純額)	154,447	189,823
工具、器具及び備品	415,666	436,303
減価償却累計額	△294,140	△326,497
工具、器具及び備品(純額)	121,525	109,806
有形固定資産合計	275,973	299,630
無形固定資産		
のれん	196,269	101,859
その他	122,288	235,972
無形固定資産合計	318,557	337,831
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,655,215	※1 1,564,533
その他	※1 741,441	※1 679,072
貸倒引当金	△123,698	△174,845
投資その他の資産合計	2,272,959	2,068,760
固定資産合計	2,867,490	2,706,222
資産合計	18,316,780	17,921,916
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,284,414	5,204,945
未払法人税等	68,995	34,548
その他	1,790,846	1,491,926
流動負債合計	7,144,256	6,731,420
固定負債		
繰延税金負債	12,255	46,305
その他	108,738	121,286
固定負債合計	120,994	167,591
負債合計	7,265,250	6,899,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,605,258	1,605,955
資本剰余金	7,294,951	7,280,768
利益剰余金	2,771,058	2,689,686
自己株式	△1,406,527	△1,406,575
株主資本合計	10,264,742	10,169,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,418	339,466
為替換算調整勘定	337,885	381,396
その他の包括利益累計額合計	658,304	720,863
新株予約権	5,447	5,034
非支配株主持分	123,035	127,171
純資産合計	11,051,530	11,022,904
負債純資産合計	18,316,780	17,921,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	42,329,478	41,501,338
売上原価	34,994,065	34,327,898
売上総利益	7,335,412	7,173,440
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,019,719	※1,※2 6,874,093
営業利益	315,693	299,346
営業外収益		
受取利息	44,119	45,436
受取配当金	1,108	104,518
外国税還付金	17,233	7,923
補助金収入	7,400	1,580
消費税等免除益	502	15
投資有価証券評価益	-	186,611
その他	8,698	26,747
営業外収益合計	79,063	372,832
営業外費用		
為替差損	62,428	-
投資有価証券評価損	10,196	-
持分法による投資損失	5,161	25,888
貸倒引当金繰入額	39,353	52,718
その他	29,408	17,612
営業外費用合計	146,548	96,219
経常利益	248,208	575,959
特別利益		
投資有価証券売却益	51,724	19,480
関係会社株式売却益	25,476	32,202
特別利益合計	77,200	51,683
特別損失		
固定資産売却損	67	23,978
関係会社株式評価損	98,481	50,424
関係会社株式売却損	-	19,601
投資有価証券評価損	285,005	265,017
減損損失	※3 134,566	※3 65,819
特別損失合計	518,122	424,841
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△192,713	202,801
法人税、住民税及び事業税	211,689	156,054
法人税等調整額	33,812	30,926
法人税等合計	245,501	186,980
当期純利益又は当期純損失(△)	△438,215	15,820
非支配株主に帰属する当期純利益	12,610	5,843
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△450,825	9,977

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△438,215	15,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280,319	19,047
為替換算調整勘定	△121,110	49,539
その他の包括利益合計	※1 159,209	※1 68,587
包括利益	△279,006	84,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△287,882	72,535
非支配株主に係る包括利益	8,875	11,871

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,605,258	7,294,982	3,317,590	△406,577	11,811,255
当期変動額					
剰余金の配当			△95,705		△95,705
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△450,825		△450,825
自己株式の取得				△999,950	△999,950
連結子会社の清算					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△30			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30	△546,531	△999,950	△1,546,513
当期末残高	1,605,258	7,294,951	2,771,058	△1,406,527	10,264,742

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,099	455,261	495,360	60,951	122,160	12,489,728
当期変動額						
剰余金の配当						△95,705
新株の発行(新株予約権の行使)						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△450,825
自己株式の取得						△999,950
連結子会社の清算						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280,319	△117,376	162,943	△55,503	875	108,315
当期変動額合計	280,319	△117,376	162,943	△55,503	875	△1,438,197
当期末残高	320,418	337,885	658,304	5,447	123,035	11,051,530

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,605,258	7,294,951	2,771,058	△1,406,527	10,264,742
当期変動額					
剰余金の配当			△91,052		△91,052
新株の発行(新株予約権の行使)	696	696			1,393
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			9,977		9,977
自己株式の取得				△47	△47
連結子会社の清算			△297		△297
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△14,880			△14,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	696	△14,183	△81,372	△47	△94,906
当期末残高	1,605,955	7,280,768	2,689,686	△1,406,575	10,169,835

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	320,418	337,885	658,304	5,447	123,035	11,051,530
当期変動額						
剰余金の配当						△91,052
新株の発行(新株予約権の行使)						1,393
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						9,977
自己株式の取得						△47
連結子会社の清算						△297
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△14,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,047	43,511	62,558	△413	4,135	66,280
当期変動額合計	19,047	43,511	62,558	△413	4,135	△28,626
当期末残高	339,466	381,396	720,863	5,034	127,171	11,022,904

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△192,713	202,801
減価償却費	143,756	142,305
のれん償却額	61,802	38,590
貸倒引当金の増減額(△は減少)	117,209	102,605
受取利息及び受取配当金	△45,227	△149,955
支払利息	44	—
減損損失	134,566	65,819
有形固定資産売却損益(△は益)	10	—
固定資産除却損	—	23,978
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	243,477	58,925
関係会社株式評価損	98,481	50,424
関係会社株式売却損益(△は益)	△25,476	△12,600
持分法による投資損益(△は益)	5,161	25,888
為替差損益(△は益)	1,275	36
補助金収入	△7,400	△1,580
売上債権の増減額(△は増加)	△58,632	877,789
仕入債務の増減額(△は減少)	△280,134	△105,587
未払消費税等の増減額(△は減少)	82,832	△253,293
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	13,830	△24,581
その他	50,487	199,181
小計	343,352	1,240,747
利息及び配当金の受取額	42,991	49,109
利息の支払額	△44	—
補助金の受取額	7,400	1,580
法人税等の支払額	△447,351	△196,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,650	1,095,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45,894	△138,708
無形固定資産の取得による支出	△8,531	△162,027
定期預金の純増減額(△は増加)	△252,920	536,320
投資有価証券の取得による支出	△330,000	△261,466
投資有価証券の売却による収入	80,373	22,268
関係会社株式の取得による支出	—	△120,000
関係会社株式の売却による収入	4,104	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	794	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,665	△2,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △210,100	—
貸付けによる支出	△34,986	△15,580
貸付金の回収による収入	28,777	37,264
資産除去債務の履行による支出	—	△15,570
事業譲受による支出	※3 △155,700	※3 △10,000
投資事業組合からの分配による収入	24,997	257,044
その他	△80,331	61,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987,083	188,958
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	160,000	—
短期借入金の返済による支出	△160,204	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	※4 980
自己株式の取得による支出	△1,002,001	△48
配当金の支払額	△94,541	△90,381
非支配株主への配当金の支払額	△10,859	△5,275
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,120	△61,984
新株予約権の買入消却による支出	△55,503	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,164,231	△156,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112,977	46,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,317,942	1,173,942
現金及び現金同等物の期首残高	10,635,272	8,317,330
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,317,330	※1 9,491,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

愛徳威軟件開発(上海)有限公司

愛徳威広告(上海)有限公司

株式会社おくりバント

愛徳威信息科技(上海)有限公司

ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.

ADWAYS TECHNOLOGY LTD.

株式会社サムライ・アドウェイズ

ラボット株式会社

JS ADWAYS MEDIA INC.

Brasta株式会社(旧コパンコ株式会社)

ADWAYS INTERACTIVE, INC.

ADWAYS KOREA, INC.

株式会社七転八起

亜堂科技(上海)有限公司

Bulbit株式会社

株式会社楽一番

株式会社アドウェイズ・フロンティア(旧株式会社フィッティアー)

ADWAYS HONGKONG LTD.

ADWAYS TECHNOLOGY HONGKONG LTD.

株式会社MAGICA(旧株式会社アイドテック)

ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.

ADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD.

Mist Technologies株式会社

Enrichment Media Inc.

当連結会計年度において、新規設立に伴い、Enrichment Media Inc.を追加しております。

一方で、上海友付網絡科技有限公司を清算したことにより、コパン株式会社及び株式会社ラビオンソーシャルを株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称

株式会社アドウェイズ・ベンチャーズ

ADWAYS PHILIPPINES INC.

ADWAYS TECHNOLOGY VIETNAM JSC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

持分法適用の関連会社の名称

ライブエイド株式会社

愛客彩股份有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 4社

主要な非連結子会社の名称

上記1(2)に記載した非連結子会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛徳威軟件開發(上海)有限公司、愛徳威廣告(上海)有限公司、愛徳威信息科技(上海)有限公司、ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.、ADWAYS TECHNOLOGY LTD.、JS ADWAYS MEDIA INC.、ADWAYS INTERACTIVE, INC.、ADWAYS KOREA, INC.、垂堂科技(上海)有限公司、ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.、ADWAYS HONGKONG LTD.、ADWAYS TECHNOLOGY HONGKONG LTD.及びEnrichment Media Inc.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、愛徳威軟件開發(上海)有限公司、愛徳威廣告(上海)有限公司、愛徳威信息科技(上海)有限公司、ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.、ADWAYS TECHNOLOGY LTD.、JS ADWAYS MEDIA INC.、ADWAYS INTERACTIVE, INC.、ADWAYS KOREA, INC.、垂堂科技(上海)有限公司、ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.、ADWAYS HONGKONG LTD.、ADWAYS TECHNOLOGY HONGKONG LTD.及びEnrichment Media Inc.については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式(子会社出資金及び関連会社出資金を含む)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当額については、純額で取り込み、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

② たな卸資産

(1) 商品及び製品

主として、先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社についても2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物	2～15年
工具、器具及び備品	3～10年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

当社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

③ 繰延資産の処理方法

創立費、株式交付費

支出時に全額費用としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に記載しておりました「投資事業組合からの分配による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、「その他」に表示しておりました△55,334千円は、「投資事業組合からの分配による収入」24,997千円、「その他」△80,331千円として組替えております。



(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	171,437千円	130,073千円
出資金	98,252	88,419

2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000千円	300,000千円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	2,435千円	170千円
原材料及び貯蔵品	5,275	4,730

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料及び手当	3,155,720千円	3,259,977千円
貸倒引当金繰入額	81,032	35,308

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
研究開発費	155,139千円	71,982千円

## ※3 減損損失

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

会社名	場所	用途	資産の種類
ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国	事業用資産	ソフトウェア
ADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD.	インド共和国	事業用資産	ソフトウェア
		その他	のれん

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

在外連結子会社のソフトウェア及びのれんについて、当初想定した収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

## (3) 減損損失の金額

資産の種類	金額(千円)
ソフトウェア	7,942
のれん	126,624
計	134,566

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

会社名	場所	用途	資産の種類
Mist Technologies 株式会社	東京都新宿区	その他	のれん

(2) 減損損失の認識に至った経緯

国内連結子会社の株式取得時に発生したのれんについて、事業計画の見直しを行ったところ、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額

資産の種類	金額(千円)
のれん	65,819
計	65,819

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	404,035千円	27,453千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	404,035	27,453
税効果額	123,715	8,406
その他有価証券評価差額金	280,319	19,047
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△121,110	49,539
為替換算調整勘定	△121,110	49,539
その他の包括利益合計	159,209	68,587

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,583,500	—	—	41,583,500
合計	41,583,500	—	—	41,583,500
自己株式				
普通株式	857,600	1,980,100	—	2,837,700
合計	857,600	1,980,100	—	2,837,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,980,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとし ての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	5,447
	第10回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	4,625,300	—	4,625,300	—	—
合計			4,625,300	—	4,625,300	—	5,447

(注) 新株予約権の減少4,625,300株は、新株予約権の消却によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,705千円	利益剰余金	2.35円	2016年3月31日	2016年6月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	91,060千円	利益剰余金	2.35円	2017年3月31日	2017年6月26日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,583,500	5,000	—	41,588,500
合計	41,583,500	5,000	—	41,588,500
自己株式				
普通株式(注)2	2,837,700	100	—	2,837,800
合計	2,837,700	100	—	2,837,800

(注) 1. 普通株式の増加5,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	5,034
合計			—	—	—	—	5,034

## 3. 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	91,060千円	利益剰余金	2.35円	2017年3月31日	2017年6月26日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,064千円	利益剰余金	2.35円	2018年3月31日	2018年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	8,853,650千円	9,491,272千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△536,320	—
現金及び現金同等物	8,317,330	9,491,272

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

株式の取得により新たにMist Technologies株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMist Technologies株式会社株式の取得価額とMist Technologies株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,688 千円
固定資産	2,036
のれん	214,216
流動負債	△2,759
非支配株主持分	△3,948
株式の取得価額	222,233
現金及び現金同等物	△12,132
差引：取得のための支出	210,100

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

※3 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

当社連結子会社であるADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD. がポイントアプリ事業を譲受けしたことに伴い増加した資産、負債及び当該事業の譲受対価と事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

固定資産	6,729	千円
のれん	148,970	
事業譲受の対価	155,700	
差引：事業譲受による支出	155,700	

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

当社連結子会社であるBrasta株式会社がインフルエンサーを起用したコラボレーション事業を譲受けしたことに伴い増加した資産、負債及び当該事業の譲受対価と事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

のれん	10,000	千円
事業譲受の対価	10,000	
差引：事業譲受による支出	10,000	

4 重要な非資金取引

(1) 新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	－千円	206千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	－千円	206千円

(2) 新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
資産除去債務の額	－千円	22,907千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名  
 前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)  
 該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社アドウェイズ 2013年1月31日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2013年1月31日 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2名 監査役 3名	従業員 18名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 405,000株
付与日	2013年2月18日	2013年2月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2015年2月19日～2023年1月31日	2015年2月19日～2018年2月18日

(注) 2013年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	株式会社アドウェイズ 2013年2月18日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2013年2月18日 第8回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	39,000	5,000
権利確定	—	—
権利行使	—	5,000
失効	—	—
未行使残	39,000	—

(注) 2013年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

## ② 単価情報

	株式会社アドウェイズ 2013年2月18日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2013年2月18日 第8回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	196	196
行使時平均株価 (円)	—	471
公正な評価単価(付与日) (円)	129.09	82.658

(注) 2013年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、権利行使価格及び公正な評価基準につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

## 3. 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数は合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「広告事業」は、主にインターネット通信を介した広告事業等、「アプリ・メディア事業」は、スマートフォンアプリの開発・運営とメディアの運営等、「海外事業」は、海外における総合的なインターネットマーケティングサービス及び海外を主たるマーケットとして想定しているプロダクトの開発や運営、並びにサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	35,690,633	697,098	5,860,636	42,248,368	81,109	42,329,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	562,399	912	1,241,616	1,804,928	32,270	1,837,198
計	36,253,033	698,010	7,102,252	44,053,296	113,379	44,166,676
セグメント利益又は損失(△)	2,975,448	△74,301	△830,325	2,070,821	△273,802	1,797,019
セグメント資産	5,300,520	633,196	3,333,324	9,267,040	296,755	9,563,796
その他の項目						
減価償却費	35,938	2,793	56,613	95,345	2,358	97,703
のれんの償却額	—	4,138	57,664	61,802	—	61,802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,245	12,100	28,335	124,680	1,183	125,864

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	34,684,098	686,643	6,117,460	41,488,203	13,134	41,501,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	833,629	5,540	1,334,000	2,173,170	85,772	2,258,942
計	35,517,728	692,184	7,451,461	43,661,374	98,906	43,760,281
セグメント利益又は損失(△)	2,202,461	△191,840	△130,605	1,880,015	△237,061	1,642,954
セグメント資産	4,644,935	517,997	3,186,347	8,349,279	230,702	8,579,982
その他の項目						
減価償却費	48,218	4,248	38,863	91,330	6,120	97,450
のれんの償却額	499	—	38,090	38,590	—	38,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,007	16,180	71,699	211,887	24,802	236,690

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
売上高

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,053,296	43,661,374
「その他」の区分の売上高	113,379	98,906
セグメント間取引消去	△1,837,198	△2,258,942
連結財務諸表の売上高	42,329,478	41,501,338

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,070,821	1,880,015
「その他」の区分の利益	△273,802	△237,061
セグメント間取引消去	—	△3,658
全社費用(注)	△1,481,326	△1,339,949
連結財務諸表の営業利益	315,693	299,346

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,267,040	8,349,279
「その他」の区分の資産	296,755	230,702
全社資産(注)	8,752,984	9,341,933
連結財務諸表の資産	18,316,780	17,921,916

(注) 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

その他の項目

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	95,345	91,330	2,358	6,120	46,052	44,854	143,756	142,305
のれんの償却額	61,802	38,590	—	—	—	—	61,802	38,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	124,680	211,887	1,183	24,802	11,086	84,601	136,950	321,291

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に親会社の工具、器具及び備品の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
37,226,509	4,537,278	488,862	76,827	42,329,478

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
209,750	65,450	772	275,973

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
36,539,401	4,710,358	201,356	50,221	41,501,338

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
204,655	94,975	-	299,630

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	134,566	-	-	134,566

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	65,819	-	-	65,819

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	-	196,269	-	-	196,269

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	9,500	-	92,359	-	-	101,859

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	281円92銭	281円05銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△11円11銭	0円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	0円26銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△450,825	9,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△450,825	9,977
期中平均株式数(株)	40,568,577	38,746,360
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	5,000
(うち新株予約権(株))	(—)	(5,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,420,119	7,056,920
売掛金	5,098,045	4,492,322
貯蔵品	5,206	4,721
前渡金	4,912	25,070
前払費用	80,940	66,775
未収収益	2,479	4,163
繰延税金資産	25,352	20,108
その他	338,546	275,181
貸倒引当金	△12,154	△5,743
流動資産合計	11,963,449	11,939,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,364	120,162
工具、器具及び備品	73,130	66,357
有形固定資産合計	190,495	186,519
無形固定資産		
ソフトウェア	30,696	129,267
ソフトウェア仮勘定	68,923	94,078
商標権	631	529
無形固定資産合計	100,252	223,876
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,777	1,434,460
関係会社株式	1,039,416	810,127
関係会社出資金	770,016	704,226
長期貸付金	150,578	17,712
その他	366,685	376,466
貸倒引当金	△95,667	△120,511
投資その他の資産合計	3,714,805	3,222,481
固定資産合計	4,005,553	3,632,877
資産合計	15,969,003	15,572,399

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,517,703	4,533,074
未払金	506,486	405,550
未払法人税等	60,235	—
未払消費税等	321,994	68,107
前受金	136,186	69,585
預り金	78,184	115,734
未払費用	5,124	9,573
その他	13,027	14,489
流動負債合計	5,638,942	5,216,115
固定負債		
資産除去債務	91,614	101,495
繰延税金負債	12,255	46,305
その他	66	4,497
固定負債合計	103,936	152,298
負債合計	5,742,878	5,368,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,605,258	1,605,955
資本剰余金		
資本準備金	595,258	595,955
その他資本剰余金	6,804,606	6,804,606
資本剰余金合計	7,399,865	7,400,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,301,660	2,259,541
利益剰余金合計	2,301,660	2,259,541
自己株式	△1,406,527	△1,406,575
株主資本合計	9,900,257	9,859,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320,418	339,466
評価・換算差額等合計	320,418	339,466
新株予約権	5,447	5,034
純資産合計	10,226,124	10,203,984
負債純資産合計	15,969,003	15,572,399

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	36,347,006	35,648,888
売上原価	31,126,068	30,830,070
売上総利益	5,220,938	4,818,818
販売費及び一般管理費	4,291,537	4,269,742
営業利益	929,400	549,075
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,300	110,725
為替差益	10,330	20,781
投資有価証券評価益	-	186,611
その他	5,467	10,985
営業外収益合計	26,098	329,103
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	39,353	19,783
投資有価証券評価損	10,196	-
その他	2,158	5,032
営業外費用合計	51,709	24,816
経常利益	903,790	853,362
特別利益		
投資有価証券売却益	51,724	19,480
関係会社株式売却益	6,051	0
特別利益合計	57,775	19,480
特別損失		
固定資産売却損	12	-
投資有価証券評価損	285,005	265,017
固定資産除却損	-	65
関係会社株式売却損	-	22,555
関係会社株式評価損	576,510	442,349
特別損失合計	861,529	729,987
税引前当期純利益	100,036	142,855
法人税、住民税及び事業税	206,506	63,035
法人税等調整額	32,752	30,887
法人税等合計	239,259	93,922
当期純利益又は当期純損失(△)	△139,222	48,933

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 媒体費		29,965,399	96.3	29,360,361	95.2
II 労務費		517,811	1.6	724,527	2.4
III 外注費		-	-	-	-
IV 経費		642,857	2.1	745,182	2.4
当期総仕入高		31,126,068	100.0	30,830,070	100.0
当期売上原価		31,126,068		30,830,070	

(注) 原価計算の方法

システム開発の請負等については、実際個別原価計算によっております。



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,605,258	595,258	6,804,606	7,399,865	2,536,589	2,536,589	△406,577	11,135,136
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)					△139,222	△139,222		△139,222
剰余金の配当					△95,705	△95,705		△95,705
新株の発行(新株予約権の行使)								-
自己株式の取得							△999,950	△999,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△234,928	△234,928	△999,950	△1,234,878
当期末残高	1,605,258	595,258	6,804,606	7,399,865	2,301,660	2,301,660	△1,406,527	9,900,257

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,099	40,099	60,951	11,236,186
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△139,222
剰余金の配当				△95,705
新株の発行(新株予約権の行使)				-
自己株式の取得				△999,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280,319	280,319	△55,503	224,816
当期変動額合計	280,319	280,319	△55,503	△1,010,062
当期末残高	320,418	320,418	5,447	10,226,124

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,605,258	595,258	6,804,606	7,399,865	2,301,660	2,301,660	△1,406,527	9,900,257
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)					48,933	48,933		48,933
剰余金の配当					△91,052	△91,052		△91,052
新株の発行(新株予約権の行使)	696	696		696				1,393
自己株式の取得							△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	696	696	—	696	△42,119	△42,119	△47	△40,773
当期末残高	1,605,955	595,955	6,804,606	7,400,562	2,259,541	2,259,541	△1,406,575	9,859,484

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	320,418	320,418	5,447	10,226,124
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				48,933
剰余金の配当				△91,052
新株の発行(新株予約権の行使)				1,393
自己株式の取得				△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,047	19,047	△413	18,634
当期変動額合計	19,047	19,047	△413	△22,139
当期末残高	339,466	339,466	5,034	10,203,984

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。